



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 パンチ工業株式会社
コード番号 6165 URL <https://www.punch.co.jp/ir/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 森久保 哲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 CFO (氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5753-3130

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	30,282	5.5	1,172	25.6	1,194	2.5	624	
2024年3月期第3四半期	28,699	12.2	934	55.2	1,164	41.3	793	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,087百万円 (179.7%) 2024年3月期第3四半期 388百万円 (87.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	24.72	24.70
2024年3月期第3四半期	32.44	

(注) 2024年3月期第3四半期の四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,818	20,650	64.8
2024年3月期	29,649	18,750	63.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 20,619百万円 2024年3月期 18,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		10.00		9.40	19.40
2025年3月期		9.80			
2025年3月期(予想)				9.68	19.48

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	6.4	1,600	29.0	1,500	5.5	800		29.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	27,622,400 株	2024年3月期	24,622,400 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	109,336 株	2024年3月期	157,072 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	25,251,684 株	2024年3月期3Q	24,448,106 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気回復に一部足踏みがみられるものの緩やかな回復基調にありましたが、原材料・エネルギーコストの高止まり、物価の上昇、地政学的問題、アメリカ大統領の交代による政策転換の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、中国では精密機器や電気自動車の輸出が好調な反面、長引く不動産不況と対中直接投資の大幅な減少により国内需要が低迷し、景気減速が継続しております。

このような環境のなかで当社グループは、2023年7月に公表した中期経営計画「バリュークリエーション（以下、VC）2024 Revival」に取り組んでいます。「VC2024 Revival」では、付加価値の高い特注品ビジネスにより特化するとともに、FA領域の“特注品”の販売拡大によって、持続的な利益成長を目指すことを方針としています。最重点施策に「国内事業の再整備」並びに「海外事業での成長」を掲げ、国内事業においては2023年9月に希望退職者の募集・連結子会社の解散を含めた経営合理化を行い、事業体制の再整備を行う一方、海外事業においては中国での総合機械部品企業への進化への取り組み、インド市場への再注力、販売拠点及び販売代理店の新設検討など、成長戦略を継続しています。

また、「VC2024 Revival」の方針をより強力で進めるべく、2024年10月7日には、株式会社ミスミグループ本社との資本業務提携契約を締結しました。今後、両社グループは、パンチグループの保有する高度な精密加工技術と顧客ニーズへのきめ細かい対応力、ミスミグループの持つ先進的なデジタル技術とグローバル確実短納期の供給力といった強みを最大限活かし、自動化装置やその周辺部品、金型部品に限らず、標準品から特注品までの幅広い金属加工分野全般において、それぞれの得意分野の商品の相互供給や物流インフラの有効活用等を通じて相互に補完・強化しながら、共に成長・発展してまいります。

なお、2025年3月の当社創業50周年を機に、次の10年間における当社グループの「ありたい姿」を提示すべく、中長期ビジョンを策定中であり、2025年5月に当社コーポレートサイト及び決算補足説明資料等において公表予定であります。

経営成績に目を向けますと、原材料・資源価格の高騰や部品不足等、協力工場からの仕入品の更なる価格上昇やエネルギーコストの高止まり等が継続し、日本、東南アジア地域においては前年同期を下回る実績となった一方、中国においては自動車関連の不振、景況悪化等による低迷からの回復の兆しがみられました。なお、当社及びアスク、ピンテック、インドパンチを除くグループ各社の決算期は12月となっており、2024年1月から9月の業績が第3四半期連結累計期間の業績となります。このうち、ピンテックにつきましては、2024年11月21日に清算を結了しております。

この結果、国内売上高は8,636百万円（前年同期比8.9%減）、中国売上高は17,263百万円（前年同期比14.5%増）、東南アジア地域の売上高は1,430百万円（前年同期比1.8%減）、欧米他地域の売上高は2,950百万円（前年同期比10.0%増）となり、連結売上高は30,282百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

また、業種別では、自動車関連は12,716百万円（前年同期比3.1%増）、電子部品・半導体関連は5,231百万円（前年同期比0.8%減）、家電・精密機器関連は2,902百万円（前年同期比5.7%増）、その他は9,430百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

利益面につきましては、中国での売上増加や2023年度に実施した経営合理化による効果等により、営業利益は1,172百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益は1,194百万円（前年同期比2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は624百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失793百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,818百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,168百万円の増加となりました。これは、主として投資有価証券の増加、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

総負債は11,167百万円となり、前連結会計年度末と比較し268百万円の増加となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は20,650百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,900百万円の増加となりました。これは、主として資本金及び資本剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2024年11月12日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,031	6,092
受取手形	1,735	1,913
売掛金	9,233	9,431
商品及び製品	2,333	2,467
仕掛品	642	793
原材料及び貯蔵品	1,345	1,391
その他	614	735
貸倒引当金	△33	△75
流動資産合計	21,903	22,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,113	6,246
減価償却累計額	△4,515	△4,698
建物及び構築物（純額）	1,598	1,547
機械装置及び運搬具	16,960	17,550
減価償却累計額	△13,091	△13,738
機械装置及び運搬具（純額）	3,869	3,811
工具、器具及び備品	2,819	2,889
減価償却累計額	△2,378	△2,488
工具、器具及び備品（純額）	440	400
土地	741	748
建設仮勘定	42	226
その他	525	570
減価償却累計額	△370	△348
その他（純額）	155	222
有形固定資産合計	6,848	6,956
無形固定資産		
のれん	417	380
その他	200	202
無形固定資産合計	618	583
投資その他の資産		
投資その他の資産	312	1,540
貸倒引当金	△33	△14
投資その他の資産合計	278	1,525
固定資産合計	7,745	9,066
資産合計	29,649	31,818

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,628	3,122
電子記録債務	※2 919	※2 621
短期借入金	—	1,020
1年内返済予定の長期借入金	1,351	1,006
未払法人税等	213	216
賞与引当金	302	658
役員賞与引当金	—	3
その他	2,190	1,776
流動負債合計	7,605	8,426
固定負債		
長期借入金	2,202	1,490
退職給付に係る負債	825	900
その他	265	349
固定負債合計	3,293	2,740
負債合計	10,899	11,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,406	4,040
資本剰余金	2,968	3,603
利益剰余金	8,961	9,116
自己株式	△76	△55
株主資本合計	15,259	16,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△26
為替換算調整勘定	3,491	4,004
退職給付に係る調整累計額	△40	△64
その他の包括利益累計額合計	3,451	3,913
新株予約権	14	5
非支配株主持分	24	25
純資産合計	18,750	20,650
負債純資産合計	29,649	31,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	28,699	30,282
売上原価	21,143	22,286
売上総利益	7,555	7,995
販売費及び一般管理費	6,621	6,822
営業利益	934	1,172
営業外収益		
受取利息	51	59
為替差益	145	—
その他	79	68
営業外収益合計	276	128
営業外費用		
支払利息	31	30
為替差損	—	50
その他	13	25
営業外費用合計	45	106
経常利益	1,164	1,194
特別利益		
固定資産売却益	18	1
特別利益合計	18	1
特別損失		
固定資産除売却損	10	9
減損損失	※1 323	※1 105
事業再編損	※2 791	—
退職給付費用	※3 45	—
子会社整理損	※4 340	—
その他	10	—
特別損失合計	1,521	114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△338	1,080
法人税、住民税及び事業税	330	399
法人税等調整額	119	52
法人税等合計	450	452
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△788	628
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△793	624

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△788	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△26
為替換算調整勘定	1,133	509
退職給付に係る調整額	43	△24
その他の包括利益合計	1,176	458
四半期包括利益	388	1,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387	1,085
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年10月23日付けで株式会社ミスミグループ本社より、第三者割当による新株式の発行に係る払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が634百万円、資本準備金が634百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,040百万円、資本剰余金が3,603百万円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
買戻義務	119百万円	180百万円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(763百万円)	(746百万円)

※2 財務制限条項等

前連結会計年度（2024年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	－百万円
未実行残高	2,400百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第46期（2020年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	133百万円
未使用残高	1,866百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第3四半期連結会計期間（2024年12月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	1,020百万円
未実行残高	1,380百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第46期（2020年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	75百万円
未使用残高	1,924百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※1 減損損失の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産 共用資産	建物及び構築物	パンチ工業株式会社	北上工場 宮古工場 兵庫工場 東京本社等	9百万円
	機械装置及び運搬具			170百万円
	工具、器具及び備品			42百万円
	有形固定資産（その他）			0百万円
	無形固定資産（その他）			13百万円
事業用資産	建物及び構築物	株式会社ピンテック	山形工場	7百万円
	土地			8百万円
	機械装置及び運搬具			61百万円
	工具、器具及び備品			8百万円
	無形固定資産（その他）			0百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社北上工場、宮古工場、兵庫工場、東京本社等について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に236百万円計上しております。

また、当社連結子会社である株式会社ピンテックが保有する固定資産について、事業の撤退を決定したことから、使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に86百万円計上しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産 共用資産	建物及び構築物	パンチ工業株式会社	宮古工場	12百万円
	機械装置及び運搬具			82百万円
	工具、器具及び備品			5百万円
	無形固定資産（その他）			4百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社宮古工場が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に105百万円計上しております。

なお、宮古工場以外の国内資産グループについては、関連する資産の回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していません。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

※2 事業再編損は、2023年7月5日開催の当社取締役会において決議された当社の希望退職者の募集に伴って発生した費用であり、内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
従業員割増退職金	635百万円
再就職支援費用	68百万円
その他	86百万円

※3 退職給付費用の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

前連結会計年度において、※2に記載の当社の希望退職の募集が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日、以下本適用指針）に定める大量退職に該当するため、本適用指針に定める退職給付制度の一部終了に準ずる会計処理を実施した結果、退職給付制度の終了損を特別損失に計上しております。

※4 子会社整理損は、2023年7月5日開催の当社取締役会において決議された当社の連結子会社であった株式会社ピンテックの解散に伴って発生した費用であり、内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
従業員割増退職金	194百万円
棚卸資産廃棄損	55百万円
再就職支援費用	28百万円
その他	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	862百万円	883百万円
のれんの償却額	36百万円	36百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、金型部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。